

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第233回 全人代が発表した2023年度の立法計画

中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会は2023年5月29日、2023年度の立法計画を発表しました。全人代は中国の最高立法機関であり、毎年発表される立法計画は、中国の法制度の今後の発展動向を明確に示すものであり、日系企業の注目に値します。今回は、今年度の全人代立法計画の内容について解説いたします。

◇2022年度立法計画に入った「スパイ防止法」改正案が今年可決される

ここ数年、中国政府が実施してきたスパイ活動防止の取り締まりにより広く日系企業と日本人から注目されていた「スパイ防止法」の改正計画は、全人代の2021年度の立法計画に入っておらず、2022年5月に発表された立法計画の中でも優先度の低い「予備審議項目」の中に入っただけでしたが、2023年4月に可決されました。ここから見て取れるように、現状では民事や商事法の通常の立法に比べて、国の安全に関する法律の立法速度が速いことが分かります。

◇2023年度立法計画のポイント

今年度の立法計画法案は、優先順位により次の3種類に分かれます。

1. 継続審議の法案（17件）

これらの法案は、2023年までに全人代が審議を開始したもので、今年中に審議を完了することを目標としているため、優先順位は最高ランクです。しかし、今年度に審議を完了できず、翌年度に継続審議となることがしばしば起きています。日系企業の注目に値する法案は次の通りです。

▽広く注目されている「会社法」（改正案）と「独占禁止法」（改正案）は、2021年度に「初回審議の法案」としてお目見えし、2022年度には「継続審議の法案」となり、2023年度も引き続き「継続審議の法案」となりました。立法の進度が緩慢なのは、全人代がこれら法律の改正に対して慎重な態度をとっていることを意味し、改正の内容が多くなる可能性があります。

▽2022年度に「初回審議の法案」としてお目見えした中で、「民事訴訟法」（改正案）、「行政再議法」（改正案）、「金融安定法」（制定案）、「民事強制執行法」（制定案）が2023年度の「継続審議の法案」となり、ある程度の進展が見られました。

▽2022年度の立法計画に入っていた「企業破産法」（改正案）は、2023年度の「継続審議の法案」には入らず、「予備審議項目」に降格しました。これは、現段階で全人代は、この分野に対する態度が消極的であることを示しています。

▽その他、注目に値する「継続審議の法案」は、「民事訴訟法」（改正案）と「増値税法」（制定案）になります。

2. 初回審議の法案（18件）

この種類の件数は、2022年度の24件に比べて相当減っています。日系企業が注目に値する法案は、「治安管理条例」（改正案）、「刑法」（改正案）＝12回目の改正、「関税法」等の租税徴収法、「エネルギー法」（制定案）です。

これら法案の審議には、通常かなりの時間が費やされます。特段の理由がない限り、一般的に短時間で可決される可能性は高くありませんが、全人代が今後注目する分野であるため、留意する必要があります。

3. 予備審議項目

この種類は、全人代が注目するか考えているものの、審議日程に入っていない法律で、年内あるいは今後審議日程に入る可能性があり、注意に値する内容が少なくありません。

▽改正案：「国家機密保護法」「企業破産法」「商業銀行法」「保険法」「マネーロンダリング防止法」「不正競争防止法」「会計法」「輸入動植物検疫法」「仲裁法」。

▽制定案：「不動産登記法」「医療保障法」「危険化学品安全法」「インターネット犯罪防止法」およびビジネス環境の最適化・公平な競争の促進・財政予算・労働や社会保障等に関する立法。

◇日系企業へのアドバイス

2021年以来「初回審議の法案」の件数は、年々減少傾向にあり、ここ数年は全人代が現存の法案の審査と対応をより重視していることがうかがえます。その一方、2023年度の立法計画「予備審議項目」には、「商法」や「経済法」に関する法案が多く、日系企業の経営とも密接な関係がありますので、引き続きこれらの動向に注目する必要があります。

国務院が超大・特大都市に残る「村」の再開発計画＝武漢も対象に

中国国務院の常務委員会はこのほど、国内の「超大都市」と「特大都市」で、中心部に残る「村」のような老朽地域のインフラ整備を進め、商業的価値を高めるなどの再開発を進めていく計画を決議した。「超大都市」の対象には湖北省武漢市も含まれる。湖北日報などが24日までに伝えた。

中国は中心部の常住人口が1000万人を超える都市を「超大都市」、500万人以上1000万人未満の都市を「特大都市」と定義している。

武漢市は2021年末までに中心部の人口が初めて1000万人を超えて1094万人となり、「超大都市」に仲間入りした。

21年末時点で「超大都市」に分類されたのは、武漢を含め、上海、北京、重慶、天津、広東省深セン、同広州、四川省成都の計8カ所。(時事)

弘信電子、AIサーバー工場に10億元＝甘粛省に拠点

中国ニュースサイト、中証網によると、深セン証券取引所の新興企業向け市場「創業板」に上場するプリント回路基板(PCB)メーカー、厦門弘信電子科技(福建省アモイ市)は23日、甘粛省天水市に進出し、AI(人工知能)サーバーを生産すると発表した。投資額は10億元(約200億円)。

工業団地の天水経済技術開発区にある工場棟などを借り上げ、生産に着手する。AIサーバーの年産規模は10万台。このうち第1期プロジェクトには2億元を投じ、2025年までに年産規模を2万台に拡大する。

弘信電子はスマートフォンやタブレット端末向けフレキシブルプリント基板(FPC)が主力。今回は事業パートナーと組み、AIチップから演算ユニット、AIサーバーまで一貫体制を整える。AIサーバーは当初、甘粛省内のデータセンターを中心に納入する見込み。(上海時事)